

【表紙】



(2) 提出会社の経営指標等

縦線





### 3 【事業の内容】



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等から、景気は緩やかな回復基調でありましたが、中国や新興国の景気減速による生産、輸出の鈍化に加え、為替市場の動きも不安定なものとなり、景気の減速懸念から不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、事業領域の拡大を推進し当社ブランド力の強化を図るた



システム開発関連

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。





## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて48.6%増加し、3,115百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて85.2%増加し、2,176百万円となりました。これは、製品が25百万円、受取手形及び売掛金が14百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が1,030百万円増加したことなどによるものであります。





#### 第4 【提出会社の状況】

##### 1 【株式等の状況】

###### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

E01977)



( 2 ) 当社が下記(注) 3 の規定に従って行使価額 ( 以下に定義する。 ) の調整を行う場合には、割当株式数

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。
- 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に



また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付され













## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

--	--	--	--	--	--

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。



(平成28年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込(処分)金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各事業年度の収益状況に応じ、適切な利益配当を実行致したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中  
E01977)





--	--	--	--	--	--	--	--	--	--





## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

なお、社外監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会に出席し会社の状況ならびに経営執行状況につい

株式の保有状況  
イ墨 E01977)





## 第5 【経理の状況】

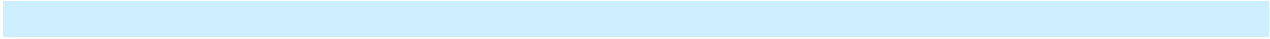
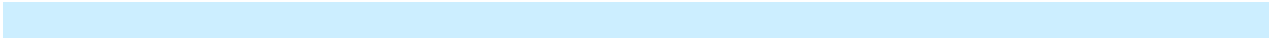
### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について





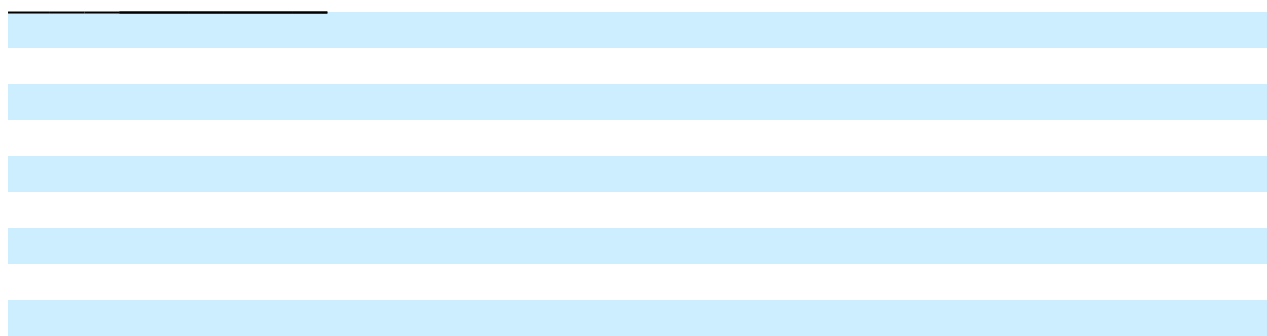
【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】



【連結包括利益計算書】

---



The table content is redacted with five horizontal light blue bars. The first bar is preceded by a thin black horizontal line.

**【連結株主資本等変動計算書】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

|











(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

ロ リース資産

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」とい

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

---

(連結損益計算書関係)







(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

---

---

---











2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	14,800	10,513	
債券			
その他			
合計	14,800	10,513	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当はありません。

3. 減損処理を齎 般 袂 躰 諒 墮 眇 癘 菱 穉 葛 粒 坻 刀









3．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
(E01977)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

該当はありません。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

--	--	--	--	--	--	--	--	--





【関連情報】

前連結会計年度(自 E01977)

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)






(重要な後発事象)

(株式取得によるサンマックス・テクノロジーズ株式会社の完全子会社化)

## 6. 支払資金の調達方法

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

--	--	--	--

(2) 【その他】



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

E01977)





【株主資本等変動計算書】

E01977)

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

--	--	--	--	--	--

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式



(有價証券關係)





(2) 【その他】







# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

ミナトホールディングス株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員

業務執行社員

## 強調事項





# 独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

ミナトホールディングス株式会社  
(E01977)

## 強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、特別目的会社を通じて平成28年4月5日にサンマックス・テクノロジーズ株式会社の全株式を取得してい 効 M0句